

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月5日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2019年10月21日 至 2020年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 和昌
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社オリバー東京本社 （東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2018年10月21日 至 2019年1月20日	自 2019年10月21日 至 2020年1月20日	自 2018年10月21日 至 2019年10月20日
売上高 (千円)	5,770,225	6,225,768	27,354,816
経常利益 (千円)	316,210	318,069	2,384,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	179,263	167,842	1,859,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,371	445,837	1,193,777
純資産 (千円)	29,557,239	30,705,325	30,689,165
総資産 (千円)	39,462,398	40,707,184	41,499,585
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.58	16.46	182.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.9	65.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、堅調な雇用情勢が継続したものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高が6,225百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は242百万円（同7.2%減）、経常利益は318百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円（同6.4%減）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド需要での宿泊施設やオフィス移転の大型案件が多く、順調に受注した結果、売上高は5,545百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は118百万円（同21.8%減）となりました。

販売市場別では、宿泊市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の宿泊施設に加え、多店舗展開されているホテルチェーンも全国的に出店があり、売上高は1,728百万円（同25.3%増）となりました。

医療・福祉市場は、建設費の高騰等の影響で依然新築案件は少ないものの、徐々に回復傾向にあり、売上高は857百万円（同3.7%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、働き方改革を追い風にオフィス改装需要が高まっているなか、東京本社ショールームを改装して、五感に響く「PLACE2.5」の最新オフィスの開設及び提案を行い、売上高は1,174百万円（同6.7%増）となりました。

商環境市場は、前年同期と比べ大型商業施設案件が減少したため、売上高は835百万円（同10.6%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、飲食チェーンの出店及びチェーン店舗の什器販売も順調に推移し、売上高は948百万円（同9.1%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月1回開催しております大相談会に多くの来場があり、新規契約の獲得につながったことなどが増収の要因となりました。

大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて岡崎市内の大型複合開発団地で販促イベントを開催し、新規契約の獲得を図っております。

また、新しい通信サービスとして、地域BWAの免許取得後、行政機関と連携を図りながら無線基地局を既に2局整備しておりましたが、サービスが導入されていない集合住宅施設などへ更に営業活動を推進するため、基地局を1局新規増設いたしました。

この結果、放送・通信事業における売上高は652百万円（同2.3%増）、営業利益は106百万円（同7.8%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は27百万円（同40.8%増）、営業利益は17百万円（同54.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて792百万円減少し、40,707百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少1,073百万円、投資有価証券の増加343百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて808百万円減少し、10,001百万円となりました。その主な要因は未払法人税等の減少448百万円、電子記録債務の減少253百万円、賞与引当金の減少251百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、30,705百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加234百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円の計上及び剰余金の配当407百万円による利益剰余金の減少240百万円が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月21日 ～ 2020年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,779,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,181,700	101,817	-
単元未満株式	普通株式 15,253	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,817	-

（注） 単元未満株式には自己保有株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） (株)オリバー	愛知県岡崎市数田 一丁目 1 番地12	2,779,100	-	2,779,100	21.4
計	-	2,779,100	-	2,779,100	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月21日から2020年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月21日から2020年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,306,470	19,902,514
受取手形及び売掛金	6,523,480	5,450,023
たな卸資産	1,311,912	1,555,712
その他	251,470	417,024
貸倒引当金	654	627
流動資産合計	28,392,679	27,324,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,190	2,525,208
機械装置及び運搬具(純額)	793,621	781,675
土地	3,766,463	3,763,959
その他(純額)	183,379	186,028
有形固定資産合計	7,288,655	7,256,871
無形固定資産		
その他	286,504	258,961
無形固定資産合計	286,504	258,961
投資その他の資産		
投資有価証券	4,648,168	4,991,268
保険積立金	311,466	302,411
退職給付に係る資産	270,463	275,245
繰延税金資産	62,435	51,752
その他	271,595	278,406
貸倒引当金	32,381	32,381
投資その他の資産合計	5,531,746	5,866,703
固定資産合計	13,106,906	13,382,536
資産合計	41,499,585	40,707,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,149	2,040,195
電子記録債務	3,082,273	2,828,885
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	511,953	63,785
賞与引当金	369,266	117,840
役員賞与引当金	83,833	16,658
その他	860,336	1,088,164
流動負債合計	8,069,812	7,105,529
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,987,711	109,217
退職給付に係る負債	375,738	382,404
繰延税金負債	323,952	484,250
長期未払金	-	1,866,749
その他	53,205	53,705
固定負債合計	2,740,607	2,896,329
負債合計	10,810,420	10,001,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,441,916	5,441,916
利益剰余金	17,298,729	17,058,695
自己株式	3,118,228	3,118,737
株主資本合計	25,984,916	25,744,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,841	1,566,424
繰延ヘッジ損益	146	5,960
為替換算調整勘定	16,433	24,384
退職給付に係る調整累計額	73,149	72,370
その他の包括利益累計額合計	1,242,111	1,475,630
非支配株主持分	3,462,137	3,485,322
純資産合計	30,689,165	30,705,325
負債純資産合計	41,499,585	40,707,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年 1 月20日)
売上高	5,770,225	6,225,768
売上原価	4,196,421	4,676,747
売上総利益	1,573,803	1,549,020
販売費及び一般管理費	1,312,388	1,306,528
営業利益	261,414	242,492
営業外収益		
受取利息	2,417	4,132
受取配当金	50,878	56,786
デリバティブ評価益	-	1,200
その他	7,071	16,103
営業外収益合計	60,367	78,222
営業外費用		
支払利息	1,244	1,240
デリバティブ評価損	880	-
為替差損	3,439	153
その他	8	1,251
営業外費用合計	5,571	2,645
経常利益	316,210	318,069
特別利益		
固定資産売却益	0	874
特別利益合計	0	874
特別損失		
固定資産処分損	-	464
特別損失合計	-	464
税金等調整前四半期純利益	316,211	318,480
法人税、住民税及び事業税	30,556	37,022
法人税等調整額	70,037	69,138
法人税等合計	100,593	106,161
四半期純利益	215,618	212,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,354	44,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,263	167,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年1月20日)
四半期純利益	215,618	212,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,687	234,582
繰延ヘッジ損益	108	6,107
為替換算調整勘定	426	7,950
退職給付に係る調整額	1,378	779
その他の包括利益合計	319,989	233,519
四半期包括利益	104,371	445,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,726	401,362
非支配株主に係る四半期包括利益	36,354	44,475

【注記事項】

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年12月4日開催の当社取締役会において、2020年1月16日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年10月21日 至 2019年1月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年10月21日 至 2020年1月20日）
減価償却費	151,999千円	151,806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月21日 至 2019年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年1月16日 定時株主総会	普通株式	305,921	30.00	2018年10月20日	2019年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月21日 至 2020年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年1月16日 定時株主総会	普通株式	407,877	40.00	2019年10月20日	2020年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月21日至2019年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,112,005	638,544	5,750,550	19,674	5,770,225	-	5,770,225
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	2,105	2,506	5,773	8,279	8,279	-
計	5,112,406	640,649	5,753,056	25,447	5,778,504	8,279	5,770,225
セグメント利益	151,192	98,532	249,725	11,689	261,414	-	261,414

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月21日至2020年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,545,065	652,995	6,198,060	27,708	6,225,768	-	6,225,768
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	2,213	2,976	5,863	8,839	8,839	-
計	5,545,827	655,209	6,201,036	33,571	6,234,608	8,839	6,225,768
セグメント利益	118,260	106,235	224,495	17,996	242,492	-	242,492

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益	17円58銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	179,263	167,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	179,263	167,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,197	10,196

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月5日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの2019年10月21日から2020年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月21日から2020年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月21日から2020年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の2020年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。